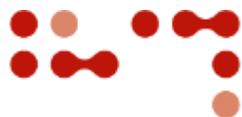


# レオス・キャピタルワークスアカデミー

## 月次運用報告会

2025年7月10日



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社

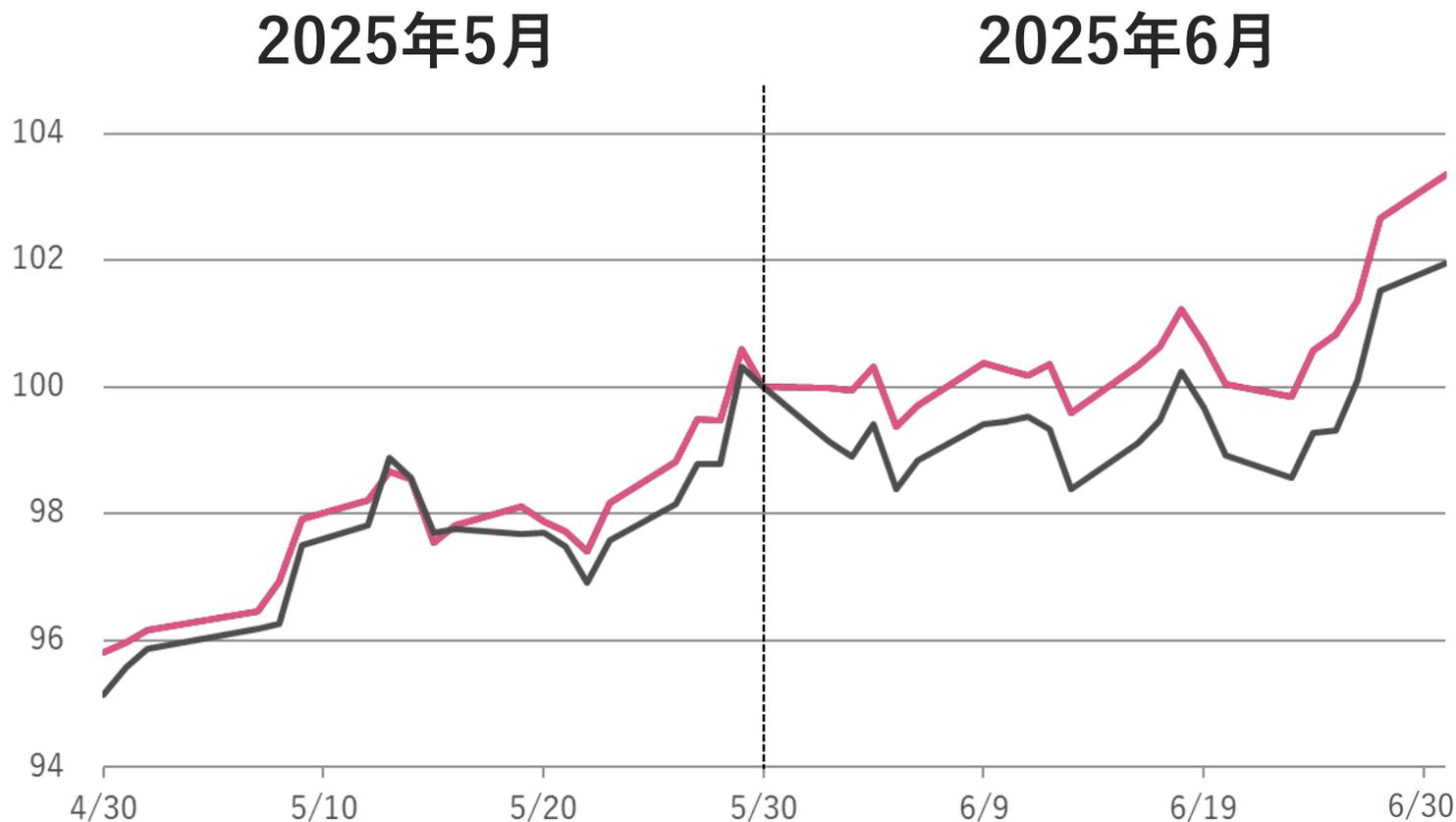
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

1. 月次成績ハイライト
2. ひふみ投信・ひふみワールドマザーファンド運用解説
3. ひふみクロスオーバーpro運用解説
4. ひふみのQ&A夜会

# 月次成績ハイライト

# ひふみ投信とTOPIX(配当込み)の騰落率比較



ひふみ投信

3.36%

TOPIX(配当込み)

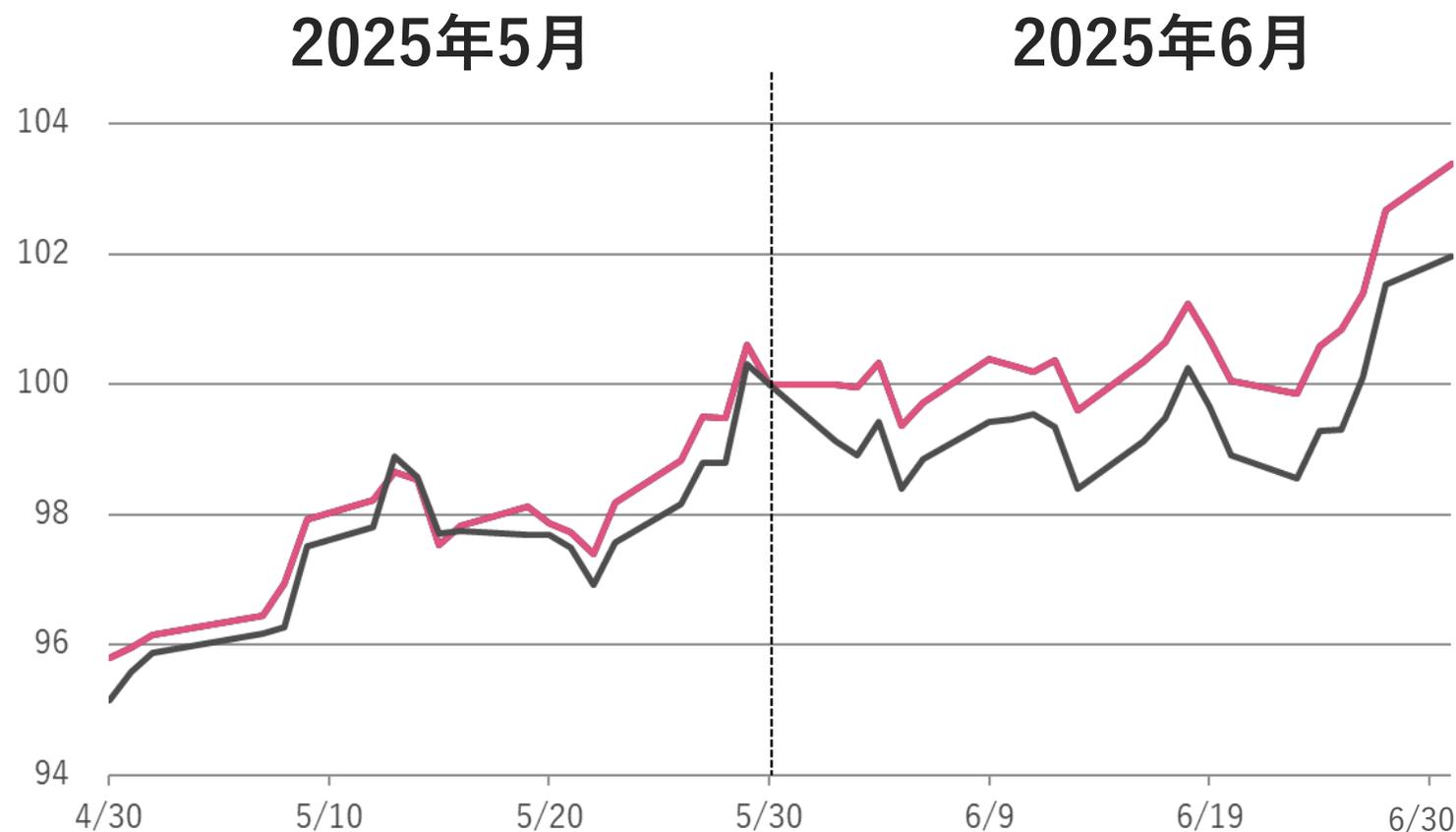
1.96%

期間: 2025年4月末~2025年6月末、2025年5月末を100として指数化 出所: Bloomberg掲載情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成  
TOPIX(配当込み)は当ファンドのベンチマーク(運用する際に目標とする基準)ではありませんが、参考として記載しています。

※TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご確認ください。

# ひふみプラスとTOPIX(配当込み)の騰落率比較



ひふみプラス

3.37%

TOPIX(配当込み)

1.96%

期間: 2025年4月末~2025年6月末、2025年5月末を100として指数化 出所: Bloomberg掲載情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成  
TOPIX(配当込み)は当ファンドのベンチマーク(運用する際に目標とする基準)ではありませんが、参考として記載しています。

※TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

# 月次成績ハイライト

# ひふみワールド基準価額等の推移(日次)



運用成績	1カ月間	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	設定来
ひふみワールド	<b>5.88%</b>	<b>9.45%</b>	<b>-3.47%</b>	<b>-0.64%</b>	<b>61.79%</b>	<b>139.04%</b>

期間:2019年10月8日(設定日)~2025年6月末

後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

# ひふみワールド+基準価額等の推移(日次)



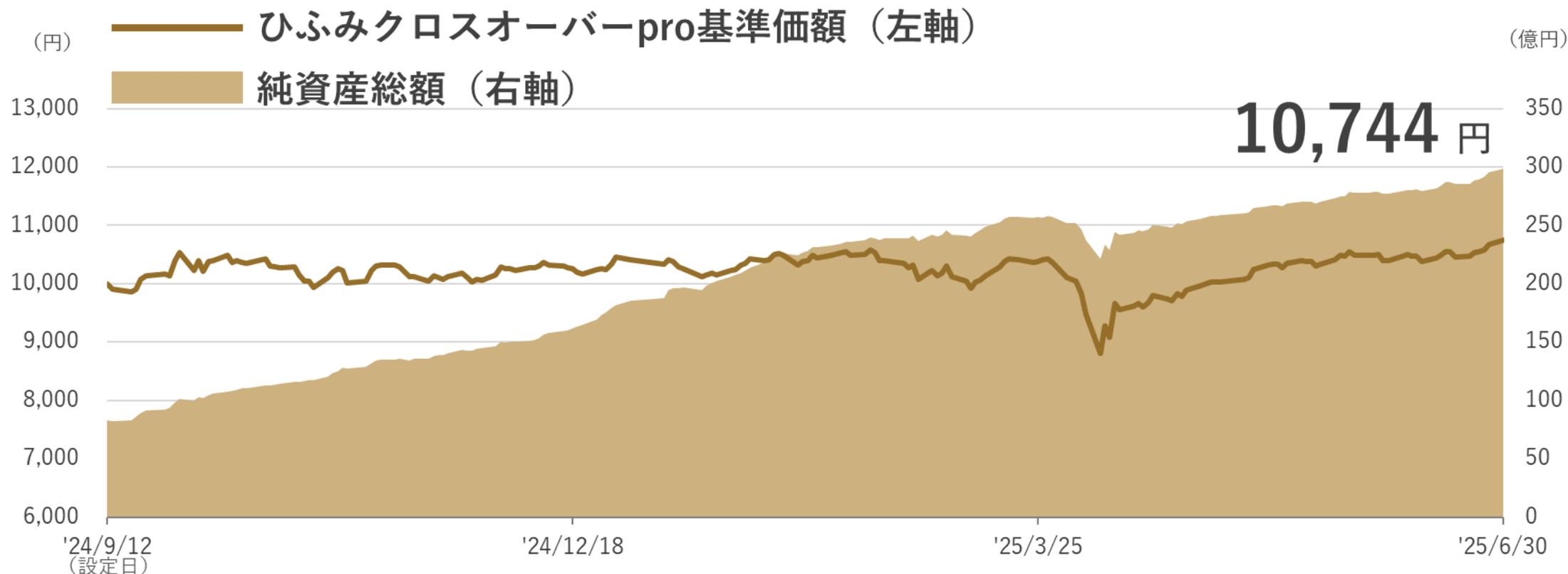
運用成績	1カ月間	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	設定来
ひふみワールド+	<b>5.87%</b>	<b>9.43%</b>	<b>-3.48%</b>	<b>-0.63%</b>	<b>61.80%</b>	<b>121.39%</b>

期間:2019年12月13日(設定日)~2025年6月末

後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

# 月次成績ハイライト

# ひふみクロスオーバーpro 基準価額等の推移



運用成績	1カ月間	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	設定来
ひふみ クロスオーバーpro	<b>2.43%</b>	<b>6.38%</b>	<b>3.27%</b>	-	-	<b>7.44%</b>

期間: 2024年9月12日(設定日)~2025年6月末

後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

# 今月のPoint

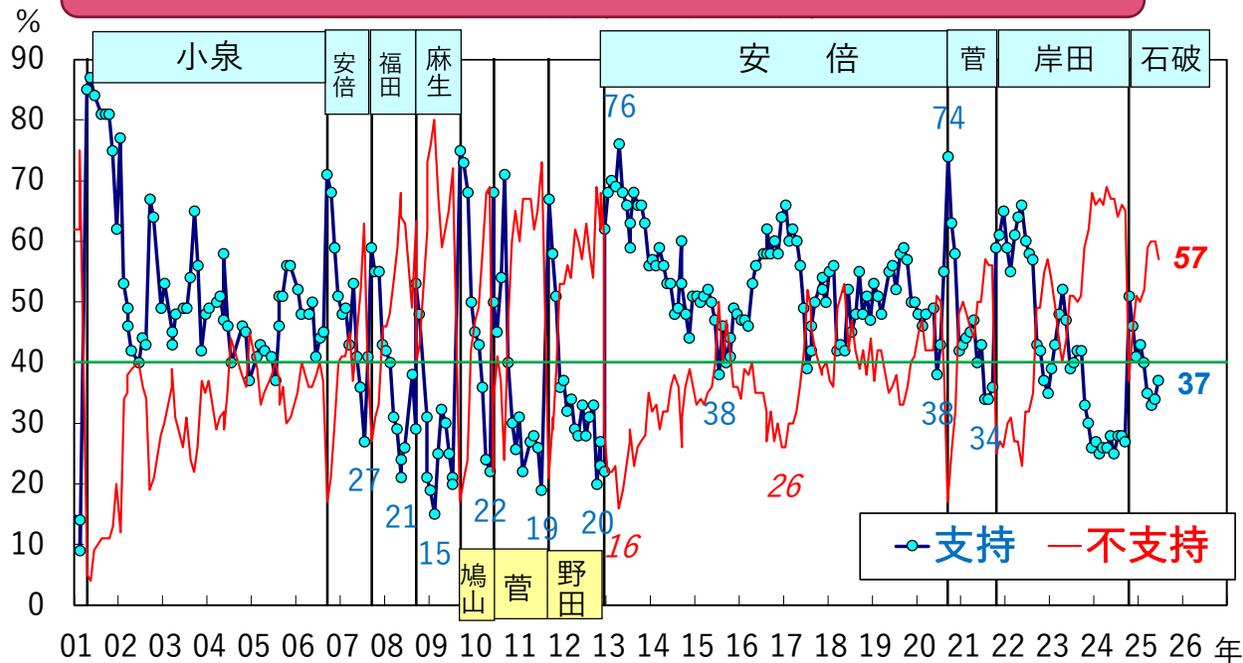
- どうなる参院選
- トランプ関税の行方と影響

# 石破政権の評価：支持率低下・低迷ながら底入れ感

- **石破政権**：自民党の支持率概ね20%台と低迷、**厳しい参院選**
- ・ 野党：**国民民主、参政の支持率上昇、台風の日**
- ・ コメをはじめとする物価高に国民の不满⇒**消費税、現金給付、物価対策と財源**

内閣支持率 (06年8月まで毎日、以降が日経)

主な政党支持率調査(%)



メディア	世論調査 実施期間	自民	公明	立憲	国民	参政	れいわ	共産	維新	与党
NHK	7月 4~6日	28.1	3.0	8.5	5.1	4.2	3.2	3.1	2.3	31
朝日	7月 3~4日	19	3	7	6	5	3	3	3	22
日経	6月 27~29日	31	4	10	10	7	4	3	4	35
読売	6月 27~29日	23	3	6	5	5	2	3	2	26
産経	6月 13~16日	18.9	3.4	4.4	3.4	2.5	1.5	1.4	1.6	22
時事	6月 13~16日	18.9	3.4	4.4	3.4	2.5	1.5	1.4	1.6	22
平均値		23.2	3.3	6.7	5.5	4.4	2.5	2.5	2.4	26.5

(出所)日本経済新聞、毎日新聞、各種メディアの掲載情報を基にレオス・キャピタルワークス作成。

# 主要政党の消費税、現金給付と財源：矛盾大の評価は

■ 与党・消費税現状維持、赤字国債発行せず ⇔ 野党・消費税率引き下げ

## 主要政党の経済政策パッケージと財源

食料品ゼロ% ⇒  
4.5～5兆円減収

一律5%へ ⇒  
15～16兆円減収

消費税廃止 ⇒  
31兆円前後減収



年金・社会保障拡充

現46% ⇒ 35%  
50兆円減収

政党	消費税	現金給付・減税など	財源
自民 (公明)	現状維持	年内に一律2万円/人の現金給付、子どもと住民税非課税世帯の大人に2万円上乗せ	2024年度税込上振れ分と基金剰余金、赤字国債は発行せず
立憲	食料品を0%に時限減税 (最長2年)	食卓おうえん給付金 2万円/人	予備費・基金の圧縮、富裕層課税強化、金融所得課税の総合課税化、行財政改革
維新	食料品を0%に (2年間) 中長期で単一税率8%	定率減税5% 勤労所得税額控除 (上限10万円)	行財政改革、医療費効率化
国民	一律5%に減税 (賃金≧物価+2%まで継続)	基礎控除123万円⇒178万円に引き上げ	税込増、歳出改革、外為特会剰余金、教育国債など
共産	緊急5%に減税 (将来廃止)	最低賃金1500円	法人増税、内部留保課税、金融所得課税強化、富裕層増税、防衛費・原発・大企業補助金削減
れいわ	消費税廃止	毎年10万円/人給付、社会保険料大幅減	国債発行、富裕税・超過累進課税、金融所得課税強化
参政	緊急5%に減税⇒数年内に食料0% ⇒最終廃止	子ども1人に月10万円の教育給付金支給、社会保険料軽減	行財政改革、教育国債、資源・金融関連新税、医療費抑制 * 国民負担率 35%以下に抑制

# 参院選：改選数125(=124+補選1)、選挙区75・比例50

## ■ 参院勢力図：与党が過半数(125)維持できるか、惨敗なら政権交代も

衆議院と参議院の党派別議席数

	衆議院	参議院	25年7月	28年7月
			任期	任期
<b>与党</b>	<b>221</b>	<b>141</b>	<b>66</b>	<b>75</b>
自民党ほか	197	114	52	62
公明党	24	27	14	13
<b>野党ほか</b>	<b>244</b>	<b>98</b>	<b>50</b>	<b>48</b>
立憲民主党ほか	149	42	24	18
日本維新の会ほか	38	17	5	12
国民民主党ほか	27	12	5	7
れいわ	9	5	2	3
共産党	8	11	7	4
その他、無所属など	13	11	7	4
欠員	0	9	8	1
<b>定員</b>	<b>465</b>	<b>248</b>	<b>124</b>	<b>124</b>

(注) 衆議院5月14日、参議院6月22日。議長・副議長は出身政党に含めた。

(出所) 衆議院、参議院、日本経済新聞の掲載情報を基にレオス・キャピタルワークス作成。

- 与党：参院選で50議席獲得なら過半数
  - ・ 大幅な議席減ながら過半数維持できるか？  
50議席獲得なら過半数・・・各紙調査で微妙

- 野党：立憲・国民・参政が議席増へ
  - ・ 国民民主と参政が躍進、台風の日。都市・働き世代。自民批判・既成政党不信票を獲得
  - ⇒ 32の1人区で野党部分共闘のみだが与党苦戦

- 立憲中心の政権交代：ネガティブ評価
  - ⇒ 法人税・金融所得課税の強化、日米関係悪化、日本国債の格下げリスク

# トランプ関税：超強硬関税策⇒現実路線へ

■ 相互関税発動(4/3)：2024年度2.4%が20%<sup>分</sup>上昇(1930年代水準)

破壊的衝撃波

米国の関税率

■ 現実路線へ ← 世論・株価

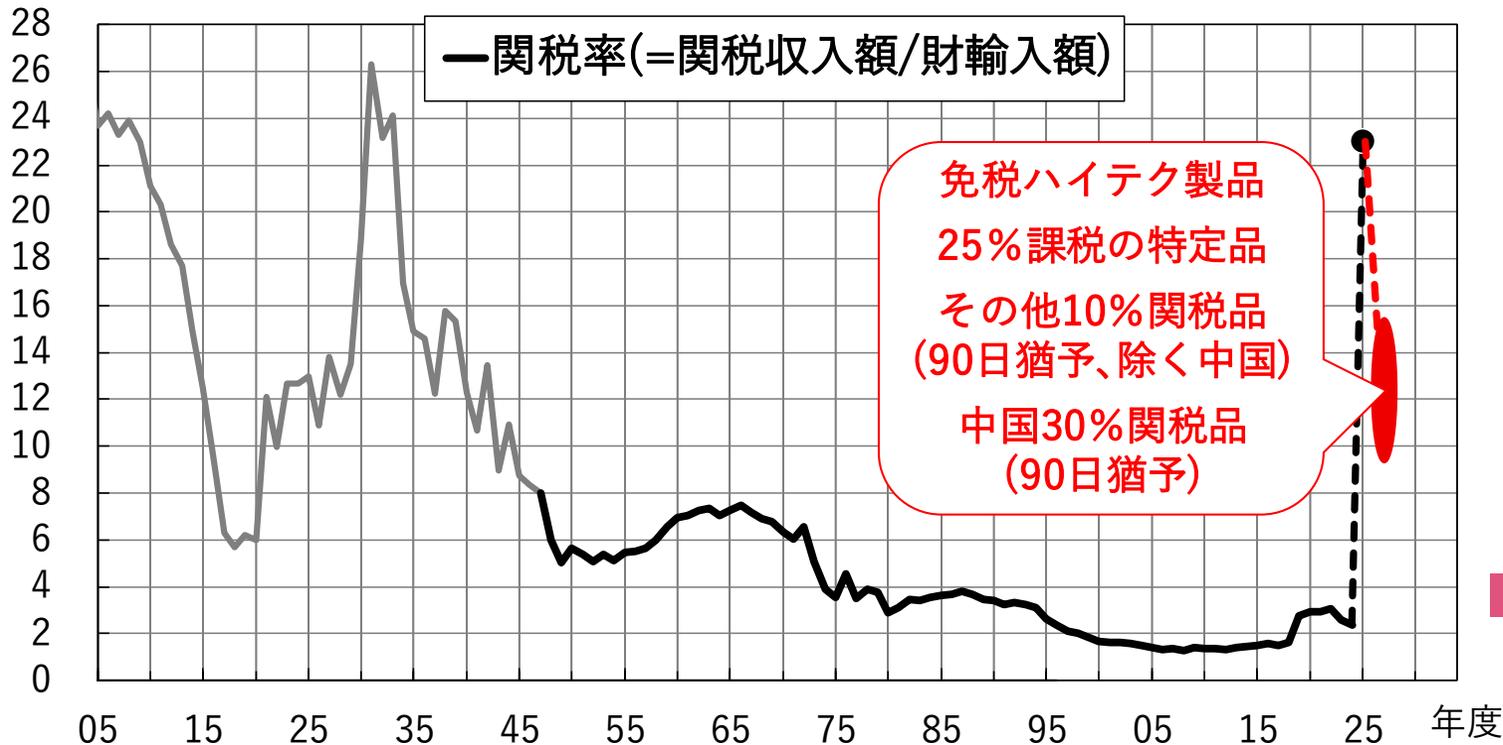
- ・ 相互関税(上乘せ分)の実施猶予
- ・ ハイテク製品(スマホ、PCなど)の免税(中国を含めて)
- ・ 対中関税30%へ引き下げ(24%分90日猶予)

← 貿易赤字削減、製造業再建、財源確保

■ 交渉延長、相互関税交渉余地

- ・ 個別関税堅持、輸入数量割当？

関税率：%



(出所)米国商務省、OMB、USTR、TAX FOUNDATION、Bloombergの掲載情報を基にレオス・キャピタルワークス作成

後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

# 通商交渉：個別関税堅持、相互関税交渉余地

## トランプ政権の特定品への関税

特定品	既存関税に追加関税率%
鉄鋼・アルミニウム製品	50
自動車、USMCAで一部例外	25
自動車部品、同上	25
銅	50?
半導体	検討中
医薬品	検討中
木材(現状、カナダ産に14.5%)	検討中
スマホ、PCなどの電子製品	免税

半導体、重要部材、スマホ、PCなどへの課税強化 ⇄  
**ビッグテック(ビジネス界)、消費者が猛烈に反対**

## トランプ政権の国別関税

カナダ、メキシコ	関税率%	中国	関税率%
USMCA準拠	0	個別国関税(2月4日～)	10
エネルギー・カリウム製品	10	個別国関税(3月4日～)	10
非USMCA準拠	25	相互関税(4月9日～)	34
<u>↑麻薬・移民問題解決の場合</u>	<u>12</u>	報復関税に対抗(4月11日～)	計145
		米中双方引下げ(5月14日～)	計 30
		<u>24%分8月12日まで猶予↑</u>	
57カ国へ相互関税(基礎関税4月5日～、4月9日～10%超過分90日適用停止)			
カンボジア	49 36	パキスタン	30 29
ベトナム	46 20	インド	27
タイ	37 36	韓国	26 25
バングラデシュ	37 35	マレーシア	24 25
中国	34	日本	24 25
台湾	32	EU	20
スイス	32 31	フィリピン	17 20
インドネシア	32 32	イスラエル	17
		ノルウェー	16
その他の相互関税(4月5日～)	10	⇐ 最低関税率	

# ひふみ投信マザーファンド 運用解説

# 直近の資産構成推移

2025年5月末

国内株式 85.20%

海外株式 4.19%

現金等 10.60%

銘柄数 189

2025年6月末

国内株式 91.94%

海外株式 5.09%

現金等 2.97%

銘柄数 194

※「株式」には新株予約権を含む場合があります。

※各比率はひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率です。資産構成は小数点第三位を四捨五入して表示しているため合計が100%にならない場合があります。

# 直近の保有銘柄推移(組入上位10銘柄)

## 2025年5月末

No.	銘柄	銘柄名	内/外	G/V	比率
1	4676	フジ・メディア・ホールディングス	内需	バリュー	4.01 %
2	6758	ソニーグループ	外需	グロース	3.72 %
3	6501	日立製作所	外需	グロース	2.59 %
4	6702	富士通	外需	グロース	2.46 %
5	6701	日本電気	内需	グロース	2.19 %
6	7936	アシックス	外需	グロース	2.10 %
7	8766	東京海上ホールディングス	外需	バリュー	2.07 %
8	7012	川崎重工業	外需	グロース	1.87 %
9	8802	三菱地所	内需	バリュー	1.66 %
10	1812	鹿島建設	内需	バリュー	1.63 %
上位10銘柄合計					24.30 %

## 2025年6月末

No.	銘柄	銘柄名	内/外	G/V	比率
1	4676	フジ・メディア・ホールディングス	内需	バリュー	4.50 %
2	6702	富士通	外需	グロース	3.26 %
3	6758	ソニーグループ	外需	グロース	3.06 %
4	6701	日本電気	内需	グロース	2.60 %
5	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	内需	バリュー	2.50 %
6	7936	アシックス	外需	グロース	2.15 %
7	6501	日立製作所	外需	グロース	2.09 %
8	8766	東京海上ホールディングス	外需	バリュー	2.01 %
9	7012	川崎重工業	外需	グロース	1.95 %
10	8591	オリックス	内需	バリュー	1.74 %
上位10銘柄合計					25.87 %

※ 各比率はひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率です。  
 ※ バリュー・グロース・内需・外需等の分類は当社基準に拠るものです。

後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

# 直近の保有銘柄推移(組入上位11～20銘柄)

## 2025年5月末

No.	銘柄	銘柄名	比率
11	8750	第一生命ホールディングス	1.56 %
12	4568	第一三共	1.56 %
13	8591	オリックス	1.51 %
14	7741	HOYA	1.35 %
15	6141	DMG森精機	1.26 %
16	7269	スズキ	1.21 %
17	7532	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1.20 %
18	8002	丸紅	1.19 %
19	7203	トヨタ自動車	1.16 %
20	6752	パナソニック ホールディングス	1.14 %

## 2025年6月末

No.	銘柄	銘柄名	比率
11	8802	三菱地所	1.73 %
12	6857	アドバンテスト	1.68 %
13	1812	鹿島建設	1.67 %
14	8411	みずほフィナンシャルグループ	1.56 %
15	8750	第一生命ホールディングス	1.47 %
16	4568	第一三共	1.32 %
17	6141	DMG森精機	1.31 %
18	7741	HOYA	1.31 %
19	9435	光通信	1.24 %
20	7532	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1.22 %

※ 各比率はひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

# 直近の保有銘柄推移(組入上位21～30銘柄)

## 2025年5月末

No.	銘柄	銘柄名	比率
21	NFLX	NETFLIX, INC	1.07 %
22	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.06 %
23	8354	ふくおかフィナンシャルグループ	1.04 %
24	9735	セコム	1.04 %
25	215A	タイミー	1.03 %
26	7550	ゼンショーホールディングス	1.02 %
27	6383	ダイフク	1.00 %
28	2502	アサヒグループホールディングス	0.99 %
29	9435	光通信	0.97 %
30	7011	三菱重工業	0.95 %

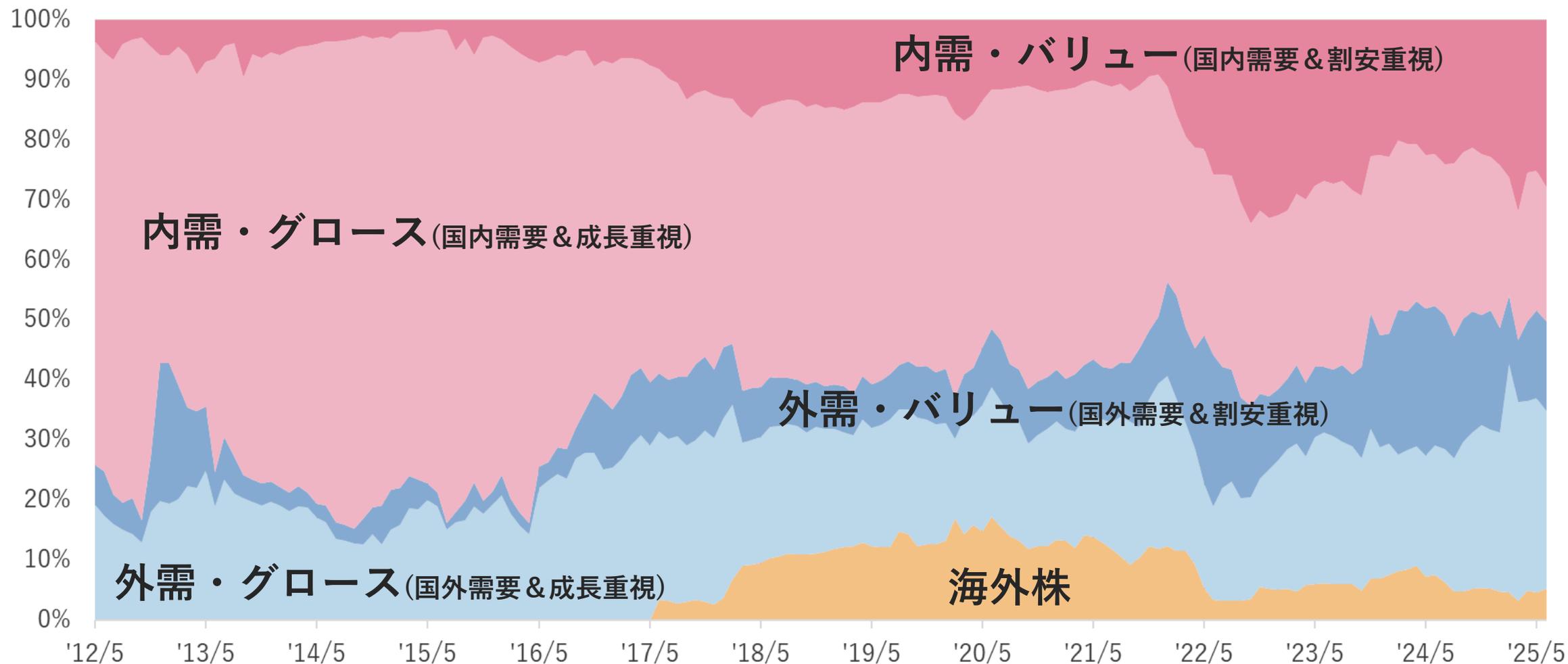
## 2025年6月末

No.	銘柄	銘柄名	比率
21	4452	花王	1.19 %
22	8136	サンリオ	1.17 %
23	215A	タイミー	1.17 %
24	NFLX	NETFLIX, INC	1.17 %
25	8002	丸紅	1.14 %
26	8308	りそなホールディングス	1.12 %
27	7269	スズキ	1.10 %
28	7550	ゼンショーホールディングス	1.09 %
29	8035	東京エレクトロン	1.08 %
30	8001	伊藤忠商事	1.06 %

※ 各比率はひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

# 保有銘柄分類の推移



期間:2012年5月~2025年6月末時点 割合:ひふみ投信マザーファンドの株式資産に対する構成比率  
※バリュー・グロース・内需・外需等の分類は当社基準に拠るものです。「海外株」には海外投資証券が含まれます。

後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

# ひふみワールドマザーファンド 運用解説

# 直近の資産構成推移

2025年5月末

海外株式 91.88%

海外投資証券 1.07%

現金等 7.05%

銘柄数 102

2025年6月末

海外株式 97.33%

海外投資証券 -

現金等 2.67%

銘柄数 100

※「株式」には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT(不動産投資信託)等です。

※ 各比率はひふみワールドマザーファンドの純資産総額に対する比率です。資産構成は小数点第三位を四捨五入して表示しているため合計が100%にならない場合があります。

# 直近の保有銘柄推移(組入上位10銘柄)

## 2025年5月末

No.	銘柄名	国	業種	比率
1	NETFLIX, INC	アメリカ	メディア・娯楽	3.42 %
2	FERRARI NV	イタリア	自動車・自動車部品	3.39 %
3	UBER TECHNOLOGIES INC	アメリカ	運輸	2.93 %
4	MICROSOFT CORPORATION	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.77 %
5	THE WALT DISNEY COMPANY	アメリカ	メディア・娯楽	2.71 %
6	AMAZON.COM, INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.66 %
7	JOBY AVIATION, INC	アメリカ	運輸	2.12 %
8	NOVO NORDISK AS	デンマーク	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.05 %
9	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.04 %
10	SPOTIFY TECHNOLOGY SA	スウェーデン	メディア・娯楽	1.91 %
上位10銘柄合計				26.01 %

## 2025年6月末

No.	銘柄名	国	業種	比率
1	NETFLIX, INC	アメリカ	メディア・娯楽	3.82 %
2	FERRARI NV	イタリア	自動車・自動車部品	3.65 %
3	UBER TECHNOLOGIES INC	アメリカ	運輸	3.28 %
4	AMAZON.COM, INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	3.26 %
5	JOBY AVIATION, INC	アメリカ	運輸	3.13 %
6	ADVANCED MICRO DEVICES, INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.04 %
7	THE WALT DISNEY COMPANY	アメリカ	メディア・娯楽	2.82 %
8	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.63 %
9	MICROSOFT CORPORATION	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.61 %
10	SPOTIFY TECHNOLOGY SA	スウェーデン	メディア・娯楽	2.20 %
上位10銘柄合計				30.44 %

※ 各比率はひふみワールドマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※ 「国」は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。「業種」は原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しています。

後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

# 直近の保有銘柄推移(組入上位11~20銘柄)

## 2025年5月末

No.	銘柄名	国	比率
11	DASSAULT AVIATION	フランス	1.80 %
12	LYFT INC-A	アメリカ	1.74 %
13	LEONARDO S.P.A.	イタリア	1.73 %
14	SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	アメリカ	1.68 %
15	KION GROUP AG	ドイツ	1.58 %
16	AIRBUS SE	フランス	1.54 %
17	DR. ING. H.C. F. PORSCHE AG	ドイツ	1.53 %
18	MTU AERO ENGINES AG	ドイツ	1.52 %
19	TESLA, INC	アメリカ	1.51 %
20	CNH INDUSTRIAL NV	イギリス	1.46 %

## 2025年6月末

No.	銘柄名	国	比率
11	AIRBUS SE	フランス	2.17 %
12	CIRCLE INTERNET GROUP INC	アメリカ	2.07 %
13	KION GROUP AG	ドイツ	1.74 %
14	LYFT INC-A	アメリカ	1.70 %
15	MTU AERO ENGINES AG	ドイツ	1.58 %
16	MONDAY.COM LTD	イスラエル	1.49 %
17	DR. ING. H.C. F. PORSCHE AG	ドイツ	1.47 %
18	CNH INDUSTRIAL NV	イギリス	1.43 %
19	CISCO SYSTEMS, INC	アメリカ	1.34 %
20	ZSCALER INC	アメリカ	1.32 %

※ 各比率はひふみワールドマザーファンドの純資産総額に対する比率です。  
 ※ 「国」は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

# 直近の保有銘柄推移(組入上位21~30銘柄)

## 2025年5月末

No.	銘柄名	国	比率
21	RTX CORPORATION	アメリカ	1.41 %
22	HENSOLDT AG	ドイツ	1.30 %
23	MERCEDES-BENZ GROUP AG	ドイツ	1.27 %
24	ALIBABA GROUP HD-ADR	中国	1.24 %
25	THE HERSHEY CO	アメリカ	1.20 %
26	TETRA TECH, INC	アメリカ	1.16 %
27	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD	台湾	1.10 %
28	COMPAGNIE DE SAINT GOBAIN	フランス	1.09 %
29	BAE SYSTEMS PLC	イギリス	1.08 %
30	THE BOEING COMPANY	アメリカ	1.07 %

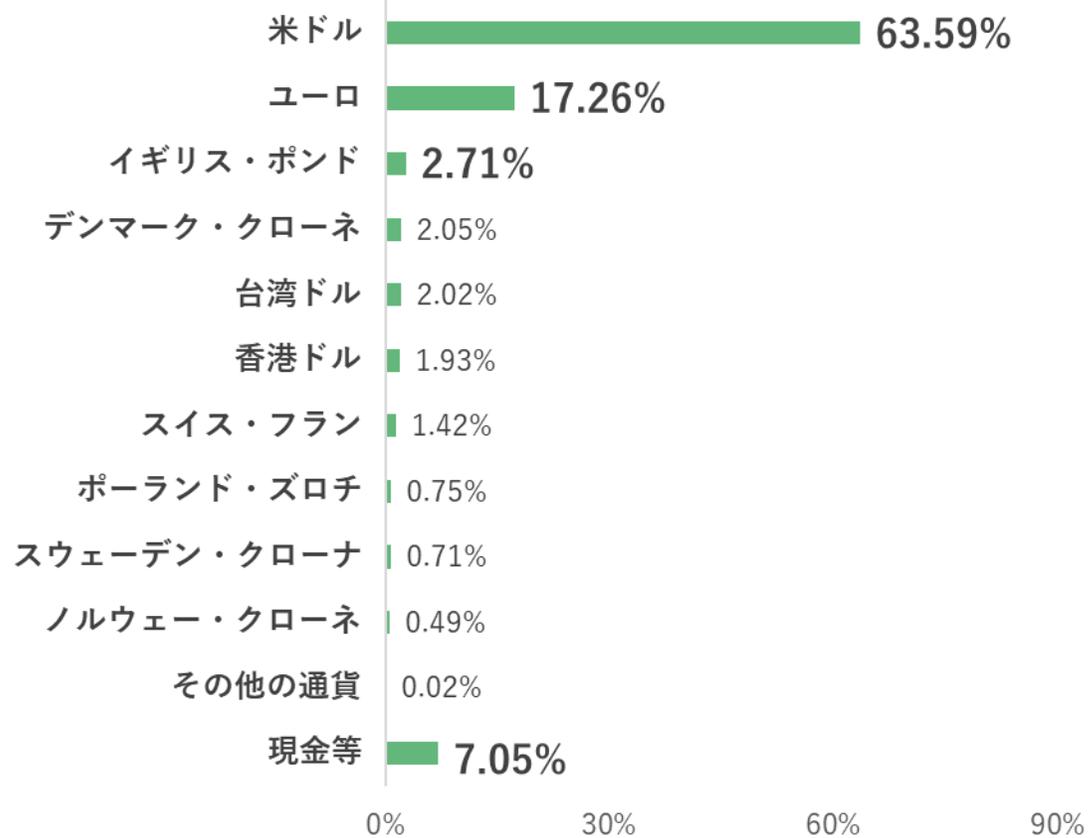
## 2025年6月末

No.	銘柄名	国	比率
21	DASSAULT AVIATION	フランス	1.27 %
22	MERCEDES-BENZ GROUP AG	ドイツ	1.20 %
23	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD	台湾	1.20 %
24	THE HERSHEY CO	アメリカ	1.18 %
25	OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDINGS, INC	アメリカ	1.18 %
26	ALIBABA GROUP HD-ADR	中国	1.15 %
27	ASHTEAD GROUP PLC	イギリス	1.10 %
28	COMPAGNIE DE SAINT GOBAIN	フランス	1.08 %
29	SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	アメリカ	1.07 %
30	NOVO NORDISK AS	デンマーク	1.06 %

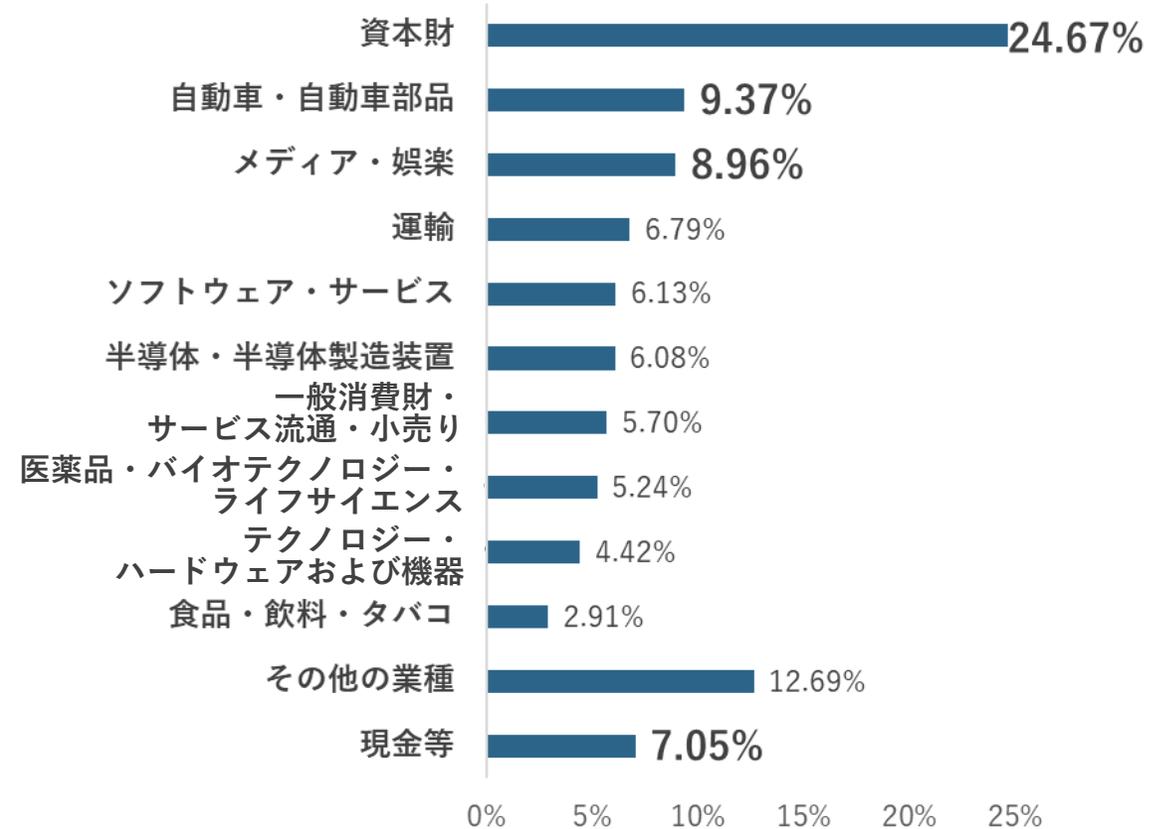
※ 各比率はひふみワールドマザーファンドの純資産総額に対する比率です。  
 ※ 「国」は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

# 2025年5月末時点ポートフォリオ配分比率

## 通貨別比率



## 業種別比率



※各比率はひふみワールドマザーファンドの純資産総額に対する比率です。比率は小数点第三位を四捨五入して表示しているため、合計が100%にならない場合があります。

※通貨別比率は株式における上位10通貨を表示し以降は「その他の通貨」としています。

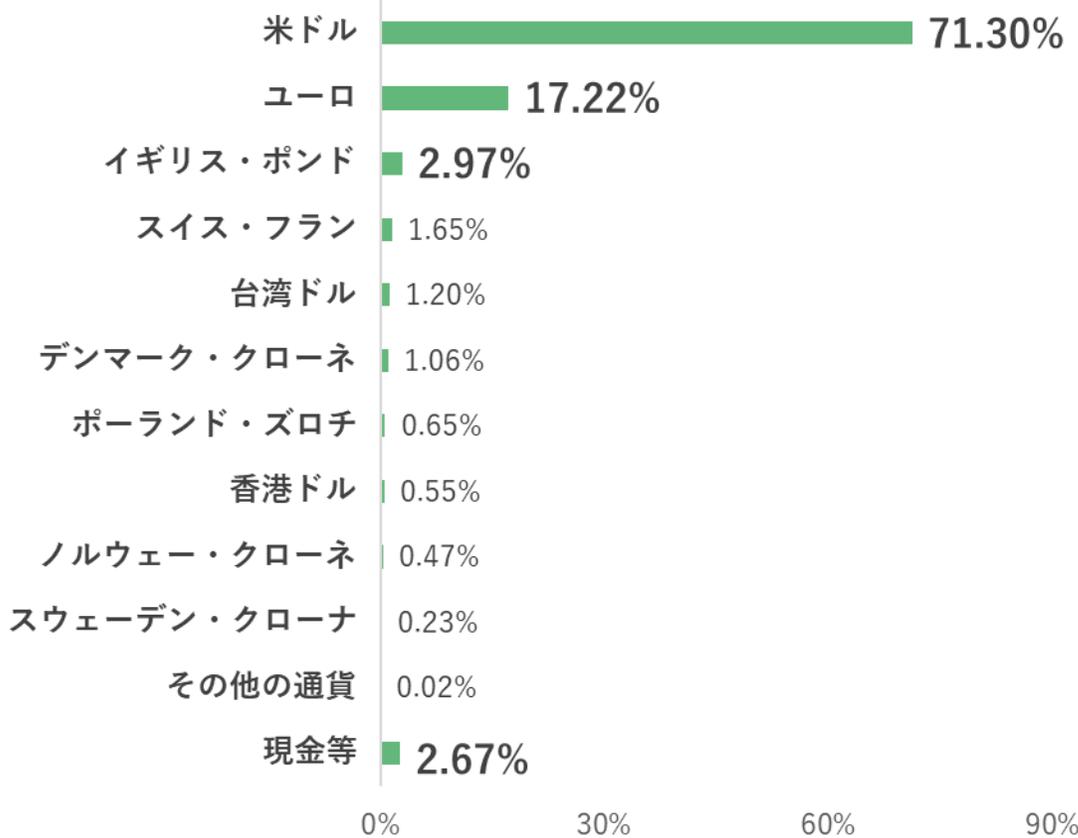
※業種別比率は株式における上位10種を表示し以降は「その他の業種」としています。業種は原則として GICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。

なお「その他の業種」は海外投資証券を含みます。

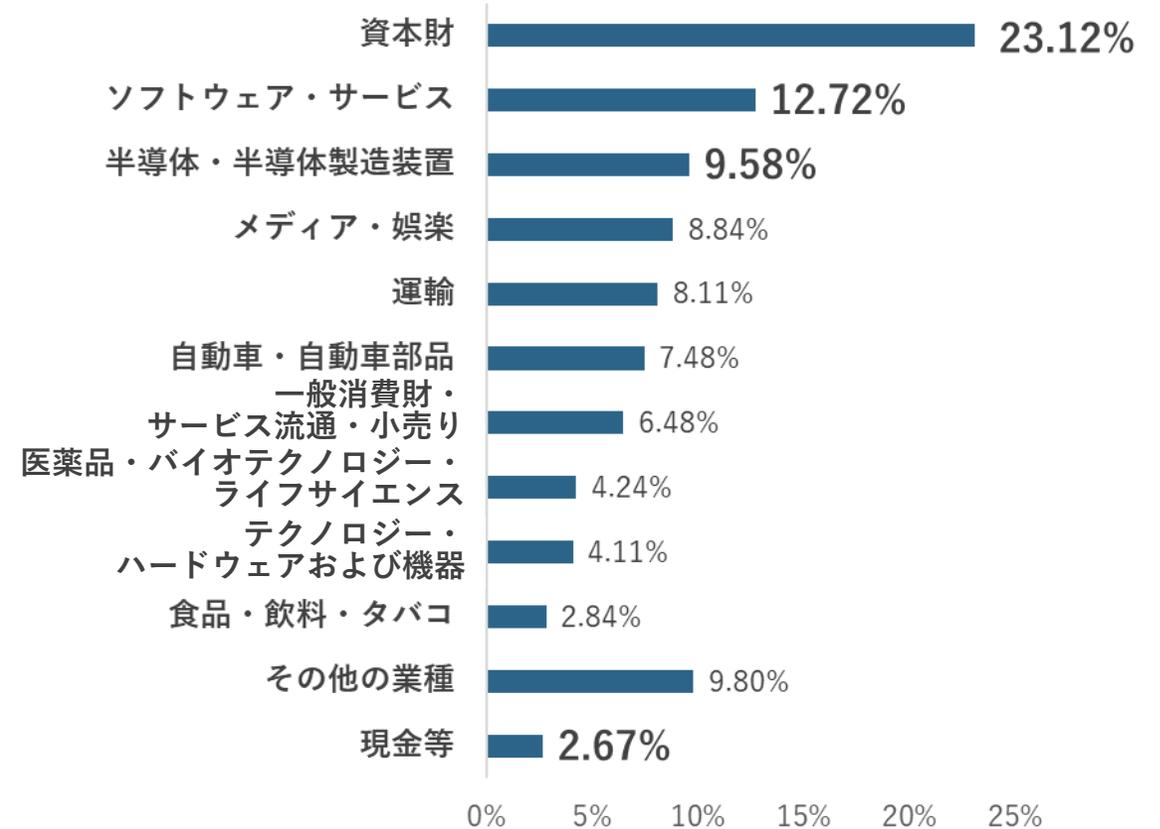
後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

# 2025年6月末時点ポートフォリオ配分比率

## 通貨別比率



## 業種別比率



※各比率はひふみワールドマザーファンドの純資産総額に対する比率です。比率は小数点第三位を四捨五入して表示しているため、合計が100%にならない場合があります。

※通貨別比率は株式における上位10通貨を表示し以降は「その他の通貨」としています。

※業種別比率は株式における上位10種を表示し以降は「その他の業種」としています。業種は原則として GICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。

# ひふみクロスオーバーpro 運用解説

ひふみクロスオーバーpro

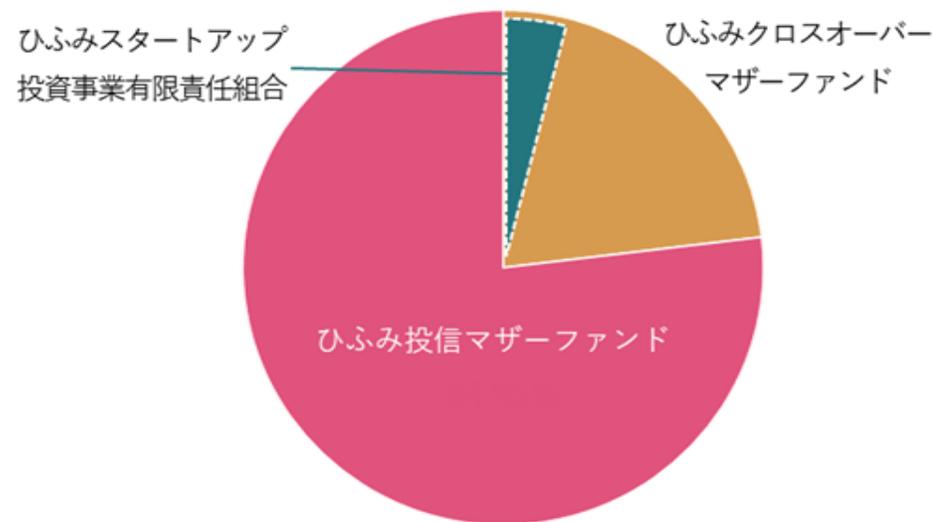
# 今月のPoint

- 未上場企業 投資の振り返り

# 2025年6月末の投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	77.03%
ひふみクロスオーバーマザーファンド	23.15%
（うち ひふみスタートアップ投資事業有限責任組合	4.02%）
現金等	-0.18%
合計	100.00%

【組入資産のイメージ図】



※「現金等」は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。未収・未払項目などが含まれるためマイナスとなる場合があります。  
※ 各比率はひふみクロスオーバーproの純資産総額に対する比率です。小数点第三位を四捨五入して表示しているため合計が100%にならない場合があります。  
※「組入資産のイメージ図」は、投資信託財産の構成の値を用いたイメージです。

# 直近の資産構成推移

2025年5月末

国内株式（上場） 82.66%

国内株式（未上場） 4.32%

海外株式 3.25%

現金等 9.76%

2025年6月末

国内株式（上場） 87.67%

国内株式（未上場） 4.02%

海外株式 3.92%

現金等 4.39%

※「国内株式(上場)」「国内株式(未上場)」「海外株式」には新株予約権を含む場合があります。

※「現金等」は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。未収・未払項目などが含まれるためマイナスとなる場合があります。

※ 比率はひふみクロスオーバーproの純資産総額に対する実質割合を表示しています。小数点第三位を四捨五入して表示しているため合計が100%にならない場合があります。

# 2025年6月末時点ポートフォリオ配分比率

## 市場別比率

市場	比率
プライム市場	70.66 %
スタンダード市場	2.70 %
グロース市場	14.31 %
その他海外株	3.92 %
未上場	4.02 %
現金等	4.39 %

## 組入上位10業種 比率

No.	業種	比率
1	電気機器	14.19 %
2	情報・通信業	13.58 %
3	サービス業	10.24 %
4	銀行業	6.03 %
5	小売業	5.43 %
6	建設業	4.13 %
7	機械	4.10 %
8	輸送用機器	3.13 %
9	卸売業	3.09 %
10	保険業	2.67 %

※ 各比率はひふみクロスオーバーproの純資産総額に対する実質割合を表示しています。市場別比率は小数点第三位を四捨五入して表示しているため合計が100%にならない場合があります。また、海外株式は「その他海外株」として表示しています。

※ 組入上位10業種 比率は、未上場株式を除く国内株式における上位業種について、東証33業種分類を用いて表示しています。

後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご確認ください。

# 直近の保有銘柄推移（組入上位10銘柄）

## 2025年5月末

No.	銘柄コード	銘柄名	比率
1	4676	フジ・メディア・ホールディングス	3.11 %
2	6758	ソニーグループ	2.88 %
3	352A	L I F E C R E A T E	2.44 %
4	319A	技術承継機構	2.28 %
5	5892	y u t o r i	2.02 %
6	6501	日立製作所	2.01 %
7	6702	富士通	1.91 %
8	262A	インターメスティック	1.74 %
9	6701	日本電気	1.69 %
10	7936	アシックス	1.63 %
上位10銘柄合計			21.71 %

## 2025年6月末

No.	銘柄コード	銘柄名	比率
1	4676	フジ・メディア・ホールディングス	3.47 %
2	6702	富士通	2.51 %
3	319A	技術承継機構	2.36 %
4	6758	ソニーグループ	2.36 %
5	9166	G E N D A	2.30 %
6	352A	L I F E C R E A T E	2.05 %
7	6701	日本電気	2.00 %
8	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.93 %
9	262A	インターメスティック	1.66 %
10	7936	アシックス	1.66 %
上位10銘柄合計			22.30 %

※ 比率はひふみクロスオーバーproの純資産総額に対する実質割合を表示しております。なお、未上場株式は除きます。

後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご確認ください。

# ひふみクロスオーバーマザーファンド 直近の保有銘柄推移（組入上位5銘柄）

## 2025年5月末

No.	銘柄コード	銘柄名	比率
1	352A	L I F E C R E A T E	10.91 %
2	319A	技術承継機構	10.20 %
3	5892	y u t o r i	9.03 %
4	262A	インターメスティック	7.80 %
5	4058	トヨタ	4.81 %
上位5銘柄合計			42.75 %

## 2025年6月末

No.	銘柄コード	銘柄名	比率
1	319A	技術承継機構	10.21 %
2	352A	L I F E C R E A T E	8.87 %
3	9166	G E N D A	7.84 %
4	262A	インターメスティック	7.17 %
5	9556	I N T L O O P	7.13 %
上位5銘柄合計			41.21 %

※ 比率はひふみクロスオーバーマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。なお、未上場株式は除きます。

後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご確認ください。

### ひふみスタートアップ投資事業有限責任組合の投資銘柄

投資開始年月	銘柄名	国	通貨
2025年4月	イノバセル	日本	日本円

2000年にオーストリアで設立、2021年に日本を拠点に経営体制を整え再スタートした細胞治療製剤の開発企業。便失禁・尿失禁向け自家細胞製品を展開し、グローバルでPhase III試験を推進中。

2025年3月	ベター・プレイス	日本	日本円
---------	----------	----	-----

「やさしい人がやさしいままでいられる世界へ」をビジョンに、確定給付型の企業年金制度である「はぐくみ企業年金」の導入・継続支援を行なう。金融機関や事業会社との提携が進み、事業が拡大。

2024年12月	IDOM CaaS Technology	日本	日本円
----------	----------------------	----	-----

「マイ・カーライフを、すべての人に。」というビジョンのもと、独自の与信システムを活用し、多くの方々に柔軟なカーライフを提供。自動車取引のデジタル化を推進しながら事業を拡大。

2024年9月	五常・アンド・カンパニー	日本	日本円
---------	--------------	----	-----

「金融包摂を世界中に届ける」ことをミッションに、途上国において中小零細事業向けの小口金融サービス（マイクロファイナンス）を展開。マイクロファイナンス機関の設立・買収・経営支援を組み合わせながら規模を拡大。

Q&A

# ひら・み・の夜会

運用メンバーが皆さんの疑問にお答えします!



＼このあとすぐ／

# YouTubeにてプレミアム公開



アナリスト 調査最前線  
*The Frontline of Investment Analysis*

“関税ショック”に  
動じない企業



聞き手  
ひふみ営業部  
赤池実咲



国内株式戦略部 兼 債券戦略部 アナリスト

伊藤 翼

▼こちらから▼  
ご覧いただけます



# 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 投資信託のお取引は、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動を直接の原因として損失が生じることとなるおそれがあり、基準価額の下落により元本欠損が生じる可能性があります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は、預金等や保険契約とは異なります。
- 当資料は、当社の商品をご理解いただくための情報提供資料としてレオス・キャピタルワークスが作成したものです。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当動画のコメント等は、配信時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものではなく、また、金融商品等の売却・購入等の行為の推奨を目的とするものではありません。

作成：2025年7月

# レオス・キャピタルワークスが運用する公募投資信託のリスク / 費用

## 価格変動リスク

国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。

## 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。

## 信用リスク

有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。

## 為替変動リスク

外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。

## カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)

当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

## 未上場株式等への投資に関する主なリスク

投資事業有限責任組合を通じて実質的に未上場株式等に投資を行なうファンドでは、他の金融商品を組み入れた投資信託と比較して、加えて、主に以下のリスクがあります。これらのリスクにより、基準価額が大きく下落し、損失を被るリスクがあります。

- ・ 当該ファンドが実質的に投資する未上場株式等は、各銘柄の価格が各企業の個別要因やイベント（デフォルト、上場、M & A等）によって大きく変動し、上場企業の株式とは値動きの方向性や変動率が大きく異なる場合があるため、評価額が大きく変動し、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
- ・ 当該ファンドが実質的に投資する未上場株式等は流動性が著しく乏しいため、売却時に不利な価格での取引をせざるを得なくなるなど、流動性リスクおよび各種リスクの影響が大きくなる可能性があります。
- ・ 未上場株式等の評価額については、その時点で入手できる情報に基づいた公正価値の見積りであり、日々の投資信託の基準価額算出においては、影響を受ける可能性のある重要な事象を完全かつ正確に反映することが困難となります。

したがって、お客様（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは各販売会社まで。

レオス・キャピタルワークスが直接販売する投資信託の詳細情報の照会先：コミュニケーション・センター 03-6266-0123（受付時間 営業日の9時～17時） <https://hifumi.rheos.jp/>

# レオス・キャピタルワークスが運用する公募投資信託のリスク / 費用

## お客様のご負担となる費用について

### ◆お客様に直接ご負担いただく費用

- 購入時手数料 上限 **3.30%** (税抜3.00%) ※レオス・キャピタルワークスが直接販売している投資信託は購入時手数料はありませんが、「スポット購入」に際しての送金手数料はお客様負担となります。 ※販売会社を通じて購入できる投資信託につきましては、購入時手数料は各販売会社ごとに定める料率となりますので、各販売会社までお問い合わせください。
- 換金(解約)時手数料・信託財産留保額 ありません。

### ◆お客様に間接的にご負担いただく費用

- 信託報酬 信託財産の純資産総額に対して 上限 **年率1.650%** (税抜1.500%)
- その他費用・手数料 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料(それにかかる消費税等)、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。監査費用は日々計算されて、毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

### ◆ご注意

- 記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、レオス・キャピタルワークスが運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等をご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは各販売会社まで。

レオス・キャピタルワークスが直接販売する投資信託の詳細情報の照会先：コミュニケーション・センター 03-6266-0123 (受付時間 営業日の9時～17時) <https://hifumi.rheos.jp/>

レオス・キャピタルワークス株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第1151号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会